



平成 29 年 度

教 育 委 員 会

事 業 概 要

平成29年5月

# 《目 次》

	頁
平成29年度教育委員会事務局運営方針……………	1
平成29年度教育予算について……………	2
市立学校の学校数等……………	3
平成29年度教育委員会重点施策・事業……………	4
〈参考〉第2期横浜市教育振興基本計画に基づき重点的に取り組む施策……………	14

## 〈教育予算の紹介〉

平成29年度教育予算総括表……………	16
1-1 1-2 教育委員会費・事務局費……………	17
1-3 本市移管等教職員費……………	18
1-4 教育指導振興費……………	19
1-5 教育センター費……………	22
1-6 特別支援教育指導振興費……………	23
1-7 教育相談費……………	24
2-1～5-2 学校管理費・学校運営費……………	25
6-1 生涯学習推進費……………	26
6-2 文化財保護費……………	27
6-3 図書館費……………	28
7-1 学校保健費……………	29
7-2 学校体育費……………	30
7-3 7-4 学校給食費・学校給食物資購入費……………	31
8-1 学校用地費……………	32
8-2 小・中学校整備……………	32
8-3 高等学校整備費……………	33
8-4 特別支援教育施設整備費……………	33
8-5 学校施設営繕費……………	34
8-6 学校施設整備基金積立金……………	35
8-7 教育施設解体費……………	35

# 平成29年度 教育委員会事務局 運営方針

## I 基本目標

すべては子どもたちの未来のために

## II 目標達成に向けた施策

◇「第2期横浜市教育振興基本計画」(平成26年12月策定)に基づいた教育施策の着実な推進と次期学習指導要領を見据えた教育の質の向上に向けた取組

### 1 いじめ根絶に向けた取組

- 校内児童生徒支援体制の充実
- 緊急対応チームによる重大事態に対する対応
- 学校教育事務所のスクールソーシャルワーカー派遣等による積極的な学校支援
- 「特別の教科 道徳」による道徳教育の充実 など

### 2 子どもと向き合う時間の確保

- 学校の課題に応じた教職員配置の拡充
- 職員室業務アシスタント配置の拡充
- 理科支援員配置の拡充
- 弁護士の活用による学校支援 など

### 3 学校生活のきめ細かな支援

- ハートフルルーム等による登校支援の充実
- ハマ弁(横浜型配達弁当)の利用促進
- 日本語支援拠点施設の開設
- 適応困難な子どもの個性を引き出す教育事業 など

### 4 グローバル化に対応した教育の充実

- 英検等の実施による外部指標の活用
- 横浜市立高校海外大学進学支援プログラムの全学年実施
- 教員の海外研修派遣の拡充
- 小学校英語教科化に向けた教員への英語免許取得支援 など

### 5 安全・安心な教育環境の整備

- 学校施設の建替えに関する基本方針の策定
- 学校施設建替えに係る調査の実施
- 学校施設の安全対策(外壁・サッシ落下防止等) など

### 6 市民の生涯学習活動の支援

- 市民への学習機会の提供や図書館サービスの充実
- 横浜の歴史を学習する機会の充実

## III 目標達成に向けた組織運営

### 市民の信頼に応える教育行政の推進

- 教育委員会事務局は校長の主体的な学校運営を尊重し、必要に応じた積極的な支援を実施
- 校長のマネジメントのもと、教職員と様々な人材が目標と情報を共有し、チーム力を発揮して学校を運営
- 学び続ける姿勢やコンプライアンスの重視等、責任を自覚した行動を実践
- 課題を共有しやすい風通しのよい職場づくりと、学校と教育委員会事務局の連携強化

### “オール横浜”で進める教育

- 横浜のまち全体で子どもを育む教育を推進するため、学校と教育委員会事務局が、家庭や地域、区局、関係機関との連携・協働を強化
- 横浜ならではの資産を生かした教育を推進するため、文化芸術・スポーツ分野などグローバルに活躍する人材、企業や地域とともに子どもたちの学びを創出

### 仕事や働き方の見直し

- 教職員の多忙や負担軽減の視点を持ち、仕事の進め方や時間の使い方を見直し、創意工夫によって効果的・効率的な働き方を実践
- 学校だけで解決が難しい課題に迅速に対応するために、関係機関との積極的な連携・協働の推進
- 職場のマネジメントの徹底によるワーク・ライフ・バランスの推進

※運営方針の内容を教育委員会事務局と学校が共有し、各施策に取り組めます。

# 平成 29 年度教育予算について

## 教育予算の概要

平成 29 年度の教育委員会の一般会計の予算額は、2,425 億 9,154 万円、対前年度 1,485 億 5,280 万円の増、158.0%の増となっています。

前年度 2 月補正予算の一部を含む 15 か月予算で比較すると、29 年度は 2,489 億 170 万円、28 年度予算に対して 1,518 億 6,296 万円の増、156.5%の増となっています。

区 分	29 年度予算額	28 年度予算額	増 減
事業費 (市費移管除く)	915 億 8,202 万円 【978 億 9,218 万円】	919 億 4,776 万円 【949 億 4,776 万円】	▲3 億 6,574 万円 (▲0.4%) 【29 億 4,442 万円 (3.1%)】
教職員人件費等 本市移管分	1,510 億 952 万円	20 億 9,098 万円	1,489 億 1,854 万円
合計	2,425 億 9,154 万円 【2,489 億 170 万円】	940 億 3,874 万円 【970 億 3,874 万円】	1,485 億 5,280 万円 (158.0%) 【1,518 億 6,296 万円 (156.5%)】

※下段【 】内は、前年度の 2 月補正予算の一部を含めたもの

## 予算編成の考え方

### 1 横浜の教育をめぐる動向

教育委員会では、教育が果たしている普遍的な役割に加え、横浜が目指す「人づくり」の観点から、3つの基本【知】【徳】【体】と2つの横浜らしさ【公】（公共心と社会参画意識）【開】（国際社会に寄与する開かれた心）を示し、横浜の子どもを育成しています。

平成 26 年 12 月に、「横浜市中期 4 か年計画 2014～2017」の策定にあわせて、26 年度から 30 年度までの 5 年間に取り組む具体的な計画として、「第 2 期横浜市教育振興基本計画」を策定しました。また、27 年 9 月には総合教育会議での議論を経て、「横浜市教育大綱」が策定されました。

引き続き、「第 2 期横浜市教育振興基本計画」に基づき、教育施策を着実に進めるとともに、次期学習指導要領を見据えた教育の質の向上に取り組めます。

### 2 平成 29 年度教育予算の考え方

平成 29 年度は、県費負担教職員の本市移管が実現し、長年の懸案だった任命権者と給与負担者が異なる「ねじれ」が解消することを機に、更なる教育の質の向上に取り組めます。また、いじめの防止や早期解決に向けて、スクールソーシャルワーカーや小中一貫型カウンセラーの拡充等に取り組むとともに、児童支援専任教諭が役割を十分に果たせるよう、体制強化を図ります。その他、個別ニーズに応じた支援をはじめ、学校生活のきめ細かな支援、子どもたちの「本物」体験の充実等に重点を置き、教育予算を編成しました。

## 市立学校の学校数等

区 分	29 年 度	28 年 度	差 引	備 考
学 校 数	校 506	校 507	校 △ 1	
小 学 校	338	340	△ 2	その他分校1 (新井小学校桜坂分校)
中 学 校	145	145	-	その他分校1 (新井中学校桜坂分校)
義務教育学校	2	1	1	
高 等 学 校	9	9	-	
特別支援学校	12	12	-	
児 童 生 徒 数	人 270,619	人 271,583	人 △ 964	
小 学 校	180,818	180,918	△ 100	
中 学 校	78,429	80,123	△ 1,694	
義務教育学校	1,533	970	563	
高 等 学 校	8,249	8,073	176	
特別支援学校	1,590	1,499	91	
学 級 数	学級 9,765	学級 9,882	学級 △ 117	
小 学 校	6,545	6,642	△ 97	
中 学 校	2,484	2,560	△ 76	
義務教育学校	56	33	23	
高 等 学 校	221	217	4	
特別支援学校	459	430	29	

※平成28年度の児童生徒数、学級数は平成28年5月1日時点

※平成29年度の児童生徒数、学級数は推計値

## 1 教育体制の更なる充実(県費負担教職員の本市移管)

29 年 4 月に県費負担教職員の本市移管が実現し、長年の懸案だった任命権者と給与負担者が異なる「ねじれ」が解消します。これを機に、本市の特性や教育施策に応じた柔軟できめ細かな教職員配置の実現など、移管される権限を最大限に活かして、横浜の子どもたちのために更なる教育の質の向上に取り組みます。

### (1) 教職員人件費 1,475 億 2,705 万円【新規】

標準法に基づく教職員数を基本に、教育の質の向上、児童生徒や学校・地域の実情への対応を重視し、本市の特性や教育施策に応じた教職員配置を拡充

(小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校の教職員の人件費)

- ① いじめや不登校など複雑・多様化する課題に対応するための体制強化 25 人増
- ② 小中一貫教育の更なる推進やきめ細かな指導体制の整備 8 人増
- ③ 日本語指導の必要な児童生徒への支援 28 人増
- ④ 児童生徒の発達に適した学習環境の充実 28 人増

### (2) 教職員給与の管理等 20 億 534 万円【一部新規】

教職員へ円滑な給与支給を行うための人事給与・庶務事務システムの運用・保守及び諸手当認定業務のアウトソーシングのほか、小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校の教職員の出張旅費

## 県費負担教職員の本市移管について

### ● 権限・税源移譲の経緯

25 年 3 月 「義務付け・枠付けの第 4 次見直し」の閣議決定で移譲方針が決定

25 年 11 月 権限移譲に関する財政措置のあり方について、関係道府県と指定都市が合意

【合意事項】財政中立を基本とした適切な財政措置を前提とし、個人住民税所得割 2% を移譲

26 年 6 月 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第 4 次一括法) 公布

【内容】30 年 4 月 1 日までの間に権限移譲されることが決定(その後、移譲時期は、政令により 29 年 4 月 1 日に決定)

28 年 12 月 税制改正大綱により、個人住民税所得割 2% の税源移譲が決定

29 年 4 月 道府県から指定都市へ県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が実現

### ● 財政フレーム

25 年 11 月に合意した財政中立を基本とした適切な税財政措置が実現しました。移管に係る給与費等の事業費を 1,510 億円と見込み、その財源として、国費 355 億円、県税交付金 965 億円、地方交付税等 190 億円(地方交付税 50 億円、臨時財政対策債 140 億円)の歳入を見込んでいます。

#### ・歳出

給料・諸手当・共済費、非常勤報酬等 1,510 億円

#### ・歳入

歳入計 1,510 億円		
国費 355 億円	県税交付金 965 億円	交付税等 190 億円

## 2 いじめの根絶に向けた取組

いじめの防止や早期解決にむけて、支援体制の強化に取り組みます。

### (1) スクールソーシャルワーカーの配置 1億1,665万円【拡充】

各方面学校教育事務所のスクールソーシャルワーカー（18人）及び人材育成等を行うスーパーバイザー（1人）に加えて、新たにチーフスクールソーシャルワーカー（4人）を人権教育・児童生徒課に配置

### (2) 学校へのカウンセラーの配置 6億53万円【拡充】

小学校・義務教育学校前期課程で相談したカウンセラーに、引き続き中学校・義務教育学校後期課程でも相談できるよう、小中一貫型カウンセラーを新たに中学校5ブロックで配置し、全中学校139ブロック・義務教育学校2校に配置完了

### (3) いじめ防止対策の強化 2,873万円【拡充】

早期の外部専門家派遣による学校支援やいじめ重大事態調査等への対応の強化やシステム導入による情報共有等の検討

### (4) 児童支援体制の強化 5億235万円【拡充】

いじめや不登校等の諸課題への対応を担う児童支援専任教諭を全小学校・義務教育学校に配置。また、非常勤講師の一部を常勤職員とすることで児童支援専任教諭が役割を十分に果たせるよう体制を強化（常勤職員配置校を拡充 17校→40校）（金額には常勤職員の人件費は含まない）

## いじめ問題等への対応のための体制強化

いじめ問題等の早期解決と再発防止に向けて、体制の強化を図ります。

### ●緊急対応チームの発足

学校では解決が困難な事案に対して、適切な支援、早期の対応をするために、課長1人（いじめ重大事態の調査・再発防止を兼務）、係長1人、指導主事4人（学校教育事務所を兼務）、社会福祉職1人で構成する緊急対応チームを発足

### ●スクールソーシャルワーカーの充実

学校や保護者からの相談に対し、学校教育事務所に配置したスクールソーシャルワーカーのチーフとして、対応方針の検討等を行うため、人権教育・児童生徒課本務、学校教育事務所兼務とするチーフスクールソーシャルワーカー4人を新たに配置

また、高い専門性と豊富な経験を生かし、個々のケース対応への助言・指導や人材育成等を行う、スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザーを人権教育・児童生徒課に引き続き配置

### ●教育支援体制の確立

児童生徒は、可塑性に富み絶えず変化をしていることを踏まえ、人権教育・児童生徒課（緊急対応チーム）本務、学校教育事務所兼務とする指導主事4人を配置し、個々の児童生徒に沿った教育支援体制を確立

### ●いじめ重大事態の調査・再発防止の具体化

いじめ重大事態の増加に対応し、迅速な調査と再発防止の具体的な取組を進めるため、課長1人（緊急対応チームを兼務）、係長2人を配置し体制を強化

### **3 学校生活のきめ細かな支援**

だれもが安心して豊かに学校生活を過ごせるよう、ハートフルルーム等による登校支援や全中学校・義務教育学校でのハマ弁の実施等に取り組みます。

(1) **民間不登校対策事業への補助 1,137万円【新規】**

民間事業者が浦舟複合施設の一部を活用し実施する不登校対策事業への補助（ハートフルみなみ）



ハートフルルームの運営

(2) **ハートフルルームによる登校支援 1億3,270万円**

不登校児童が日々の生活習慣・基礎学力を習得できるよう、北部方面の開設により全方面に設置

(3) **ハートフルフレンド・ハートフルスペースによる登校支援 1億910万円**

不登校児童生徒の再登校及び社会的に自立する力を身に付けさせるための、ハートフルフレンドの派遣、ハートフルスペースの運営

(4) **学校司書の配置 6億8,737万円**

学校図書館の充実を図り、子どもの読書意欲の向上と情報活用能力を育成するため、教職員の授業支援等を行う学校司書を引き続き全校に配置（H28～）

(5) **理科支援員の配置 8,344万円【拡充】**

理科の授業の充実及び活性化を図るため、小学校・義務教育学校5・6年生を中心とした「理科」の観察・実験等の体験的な学習の支援を行う理科支援員の配置を拡充（211校→231校）

(6) **ハマ弁（横浜型配達弁当）の実施 5億1,663万円【拡充】**

ハマ弁（横浜型配達弁当）の市立中学校・義務教育学校での実施及びハマ弁を活用した生活環境によって昼食の用意が困難な生徒への支援の実施

### **4 児童生徒の個別ニーズに応じた支援**

日本語指導が必要な児童生徒や家庭での学習が困難な児童生徒等、支援を必要とする児童生徒に対して、個別ニーズに応じた支援ができる環境を整えます。

(1) **日本語支援拠点施設の開設 2,264万円【新規】**

日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するため、新たに日本語支援拠点施設を開設し、学校生活の早期適応に向けた、集中的な日本語指導や学校生活を体験するプレクラス、入学前等の学校ガイダンスなどの実施や日本語指導の研修・研究等の実施



**(2) 日本語指導が必要な児童生徒への支援 1億337万円【拡充】**

- ・日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する学校へ教員を配置（常勤職員28人増。非常勤講師28人→14人）※金額には、常勤職員の人件費は含まない
- ・外国語補助指導員（8人）を配置
- ・国際局・中区・南区と連携した放課後学習サポート事業の実施

**(3) 特別支援教育支援員事業 6,237万円【拡充】**

小学校・中学校・義務教育学校において障害等により学習面や生活面に特別な支援が必要な児童生徒を支援する支援員を配置（780人→980人）

**(4) 放課後学び場事業 400万円【拡充】**

家庭での学習が困難な中学生への学習支援の実施  
（20校→40校）



放課後学び場事業

**(5) 保健室支援の実施 4,821万円**

保健室登校や支援を必要とする児童・生徒が在籍する学校に養護教諭有資格者を派遣（42校）

**(6) 学校における医療的ケア支援事業 600万円【新規】**

日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小学校での看護師による医療的ケアの実施（1校）

**(7) 適応困難な子どもの才能を伸ばす教育事業 501万円【新規】**

学校生活への適応が困難な子どもの個性を引き出し、才能を伸ばす教育を実施

## **5 子どもたちの「本物」体験の充実**

生き生きと心豊かな子どもを育てるために、「本物」体験の充実に取り組みます。

**(1) 心の教育ふれあいコンサート 2,459万円**

子どもたちの豊かな情操を育むため、みなとみらいホールにて、地元のプロオーケストラの生演奏に触れる場を提供



心の教育ふれあいコンサート

**(2) 環境教育推進事業 639万円**

「こどもエコフォーラム」等を活用し、児童生徒への環境教育を推進

**(3) キャリア教育実践プロジェクトの実施 637万円**

子どもたちが企業等と協働し、主体的に実社会の課題を解決する「はまっ子未来カンパニープロジェクト」等を実施

**(4) よこはま子ども国際平和プログラム 463 万円**

小学校・中学校・義務教育学校児童生徒が参加する「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」で選ばれた市長賞受賞者4名を「よこはま子どもピースメッセンジャー」として、国連本部への派遣等を実施



よこはま子ども国際平和プログラム

**(5) 子どもアドベンチャー事業の実施 132 万円**

民間企業や公共機関等の協力も得て、オール横浜で子どもたちに「働く」体験や様々な社会体験を通じた「人との交流」の場や機会を提供



子どもアドベンチャー事業

**(6) 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた  
取組の推進 285 万円**

- ・小中学生とオリンピック・パラリンピアン等との交流  
230 万円
- ・特別支援学校におけるスポーツ選手の育成強化を支援  
55 万円

**子どもたちの「本物」体験の充実(他局)**

28 年度第 1 回総合教育会議において、「横浜ならではの資産を生かした多様な教育機会の創出～子どもたちの『本物』体験の充実に向けて～」をテーマに、市民局・文化観光局・環境創造局が次世代育成の取組について発表し、市長・教育長・教育委員が意見交換を行いました。

- 学校訪問事業（市民局） 441 万円  
学校にオリンピック・パラリンピアンを派遣
- アーティストによる芸術文化の体験（文化観光局）3,394 万円  
学校にアーティストを派遣し、子どもたちが音楽、美術、演劇、ダンス及び伝統芸能を体験する機会を提供
- 環境教育出前講座（環境創造局） 51 万円  
市内の小中学校や地域等を対象に、市民団体・企業・市役所などから専門知識を持った講師が出向き講座を実施

## 6 グローバル化に対応した教育の充実

子どもたち一人ひとりが、確かな学力を身に付け、世界の多様な文化等を学び、国際都市「横浜」の歴史や伝統を理解して、世界に発信できるグローバル人材の育成に取り組みます。

### (1) 英語指導助手（AET）の配置 11億3,645万円

全小学校・中学校・義務教育学校・高校及び一部の特別支援学校（10校）に配置  
（AET 293人）

### (2) 国際理解教育の推進（外国人非常勤講師＜IUI＞の配置） 9,589万円

英語を通じて異文化を学び国際性を養うため、全小学校・義務教育学校及び一部の特別支援学校（9校）に派遣  
（100人）



国際理解教育の推進

### (3) 英検等の実施による外部指標の活用 7,284万円

小学校6年生・義務教育学校6年生、全中学校3年生・義務教育学校9年生、全市立高校2年生を対象として、英検等の外部指標を活用

### (4) 海外大学進学支援プログラムの実施 2,175万円 【拡充】

27年度に開始した「横浜市立高等学校海外大学進学支援プログラム」を全学年において実施



海外大学進学プログラムの実施

### (5) 横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校の開設 1,034万円

29年4月に開校した横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校の環境整備等を実施

### (6) 世界に羽ばたく人材の育成 2,700万円

- ・ スーパーグローバルハイスクールとしての活動の推進 1,700万円（全額国費）

（横浜サイエンスフロンティア高校及び南高校で実施）

- ・ スーパープロフェッショナルハイスクールの指定 1,000万円

横浜商業高校において、横浜の観光ビジネスに貢献できる人材を育成

※平成29年度 不採択



世界に羽ばたく人材の育成

## 7 子どもと向き合う時間の確保

専門スタッフの配置の充実等により、教員の多忙や負担を軽減し、教職員が子どもとしっかり向き合える環境を整えます。

### (1) 職員室業務アシスタントの配置 3,399万円【拡充】

教員の事務作業等を補助する非常勤職員の配置を拡充  
(8校→30校)



職員室業務アシスタントの配置

### (2) 学校司書の配置 6億8,737万円【再掲】

学校図書館の充実を図り、子どもの読書意欲の向上と情報活用能力を育成するため、教職員の授業支援等を行う学校司書を引き続き全校に配置 (H28～)



学校司書の配置

### (3) 理科支援員の配置 8,344万円【拡充】【再掲】

理科の授業の充実及び活性化を図るため、小学校・義務教育学校5・6年生を中心とした「理科」の観察・実験等の体験的な学習の支援を行う理科支援員の配置を拡充  
(211校→231校)



理科支援員の配置

### (4) スクールサポート 4億3,870万円

小学校、中学校及び義務教育学校において、集団での行動や授業への集中などが困難な児童生徒へきめ細やかな対応を行うなど、円滑な学級運営を支援するため、非常勤講師を配置 (200校)

### (5) 学校栄養職員未配置校支援 9,094万円【拡充】

栄養教諭学校栄養職員未配置校に対し、食物アレルギー対応などきめ細かな支援を行うため、栄養士免許を有する非常勤職員の配置を拡充 (69人→81人)

### (6) 弁護士の活用による学校支援 260万円【拡充】

学校現場でのトラブルを早期に解決するため、弁護士による相談体制の拡充

### (7) アシスタントティーチャーの派遣 610万円

教員のアシスタントとして教育支援を行うアシスタントティーチャーを派遣 (200人)

### (8) 学校業務改善支援事業 260万円

グループウェアの導入や職員室のレイアウト改善等による業務の効率化や働き方の見直し

## 8 教員の資質と能力を高める取組

経験の浅い教員を育成するため、早期に実践力を高められるよう校内の人材育成を支援するとともに、学び続け、様々な教育課題に向き合うことのできる教員を育成します。

### (1) 教員の海外研修派遣の実施 3,238万円【拡充】

海外研修派遣人員を増員（41人（H28実績）→49人）して実施

### (2) 経験の浅い教員への支援 352万円

市立学校のOJTの活性化に向けた支援や、初任者等支援員の派遣を実施（100校）

### (3) 教員の民間企業等への研修派遣の実施 229万円【拡充】

- ・広い視野やマネジメント力等を学ぶため、中堅教員等を企業へ派遣（600人）
- ・学校管理職を民間企業のマネジメント研修へ派遣（38人→40人）

### (4) 小学校教員への英語免許の取得支援 183万円（全額国費）

小学校・義務教育学校での英語教科化に向けた指導力向上のため、小学校教員を対象に中学校教諭二種免許状（外国語）を取得するための講座を実施（92人）

## 9 安全・安心な教育環境の整備

子どもの安全・安心を確保し、より良い教育環境の整備を進めます。

### (1) 学校特別営繕費 150億1,190万円（うち2月補正予算：63億1,016万円）

学校施設の外壁やサッシ等の非構造部材の落下防止対策、トイレの洋式化・多目的トイレの整備、特別教室への空調設備設置のほか、老朽化対策を実施

### (2) 防火防煙シャッター一危害防止装置設置事業

4億1,500万円（学校特別営繕費に含む）

安全確保のため、全ての防火防煙シャッターに危害防止装置を設置（29年度完了）

### (3) 児童生徒の急増対策 94億9,201万円

児童生徒急増地域での校舎等の新增築を実施  
（新築工事（みなとみらい本町小、子安小）、  
増築工事（秋葉小ほか）、新築工事設計業務（市場小第二方面校（仮称）・日吉台小第二方面校（仮称）ほか）



児童生徒の急増対策

**(4) 学校施設建替えにかかる調査 6,350 万円【新規】**

学校施設建替えの着手に向け、国費の導入に必要な調査、基本構想の委託を実施

**(5) 肢体不自由特別支援学校再編整備事業 1億2,416 万円【拡充】**

左近山特別支援学校（仮称）の整備及び既存の肢体不自由特別支援学校の改修に向けた設計等を実施

**(6) 小中一貫校の整備 3億2,500 万円**

- ・西金沢義務教育学校の体育館棟等の一部改修を実施
- ・緑園地区義務教育学校（仮称）の設置に伴う基本設計及び実施設計を実施

**(7) 校地整備事業 9億5,394 万円【拡充】**

新設校やプレハブ撤去後の校地整備及び老朽化した校地の整備を実施するとともに、がけなど危険箇所の改修を実施

**(8) 災害から子どもを守る学校防災の推進 8,129 万円**

小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部の1学年を対象に防災ヘルメットを配備するとともに、市立学校に配備した留め置き児童生徒用災害備蓄品の飲食料等を更新

## **10 市民の生涯学習活動の支援**

市民への学習機会の提供や図書館サービスの充実、横浜の歴史を学習する場の充実に取り組みます。

**(1) 生涯学習推進費 2億3,966 万円**

生涯学習の振興を図るため、市民への学習機会の提供、学習活動への支援

**(2) 図書館費 14億5,208 万円**

市立図書館18館の効率的な運営、市民の課題解決や暮らしに役立つ情報の提供

**(3) 文化財保護費 9億4,613 万円**

横浜市歴史博物館等の管理運営（指定管理）や史跡等の管理運営の委託、「岩倉大使欧米派遣」説明板の設置

## 学校への寄附拡充の取組

New!

### ■あの学校を応援したい！

#### ～「横浜サポーターズ寄附金」に新たな寄附メニューを創設～

横浜サポーターズ寄附金に、市立学校での教育環境の充実を目的とした新たなメニューを創設しました。

いただいた寄附金は、指定された学校の備品の購入等に活用させていただきます。

横浜の未来を担う子ども達のために、学校を直接応援できる仕組みが29年度からスタートします！



### ■学校設備の整備に協力したい！

#### ～横浜市学校施設整備基金～

横浜市には、全国でも最多の500校を超える学校がありますが、その多くは学齢期人口の増加にあわせ、昭和40年代から50年代にかけて建設されたもので、老朽化が進み不具合も発生していることから、適宜、保全工事を行っています。

いただいた寄附金は、施設の改修のほか、今後あらたに着手する学校施設の建替えに活用させていただきます。

### 【横浜サポーターズ寄附金（ふるさと納税）】

「ふるさと納税」は、応援したい自治体に対して寄附という形で力になれる制度です。

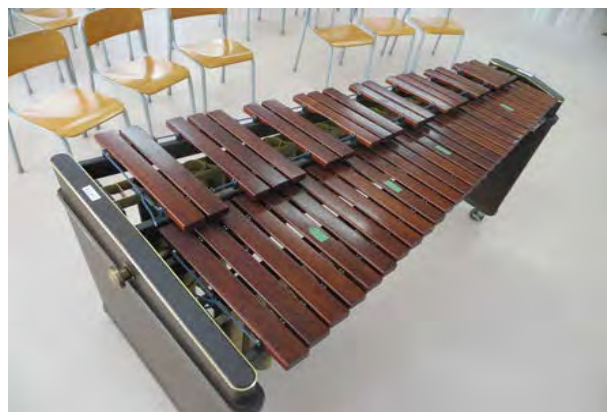
横浜市では「横浜サポーターズ寄附金」として、様々な事業・目的から活用先を選択することができます。

～このほかにも多くの方々から物品の寄附をいただいております～

ご寄附いただいたテーブルと椅子



ご寄附いただいた楽器(マリンバ)



## <参考>第2期横浜市教育振興基本計画に基づき重点的に取り組む施策

5つの目標と13の施策から成る「第2期横浜市教育振興基本計画」に基づき、教育の質の向上に取り組めます。

### 目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

#### 施策1 横浜らしい教育の推進

(重点取組)

- 1 横浜型小中一貫教育の推進
- 2 豊かな体験を通じた学習の推進
- 3 家庭・地域と連携した防災教育の推進
- 4 国際社会で活躍できる人材の育成
- 5 先進的なICT教育の推進

【主な取組事業】

- 小中一貫教育推進事業 (3,742万円)
- キャリア教育実践プロジェクト事業 (637万円)【再掲】
- 英検等の実施による外部指標の導入 (7,284万円)【再掲】

#### 施策2 確かな学力の向上

(重点取組)

- 1 基礎的・基本的な知識・技能の習得を目指した学習の推進と学習習慣の定着
- 2 考える力を育むための授業改善の推進
- 3 「横浜市学力・学習状況調査」の活用による学力の向上

【主な取組事業】

- 学校司書の配置 (6億8,737万円)【再掲】
- 理科支援員の配置 (8,344万円)【再掲】
- 横浜市学力・学習状況調査事業 (5,379万円)

#### 施策3 豊かな心の育成

(重点取組)

- 1 実生活に生きる道徳教育の充実
- 2 人権教育の推進
- 3 いじめ根絶、登校支援に向けた取組
- 4 文化芸術の体験を通じた豊かな感性や情操の醸成

【主な取組事業】

- 豊かな心の育成事業 (583万円)
- 人権教育推進事業 (869万円)
- スクールソーシャルワーカーの配置 (1億1,665万円)【再掲】
- 心の教育ふれあいコンサート (2,459万円)【再掲】

#### 施策4 健やかな体の育成

(重点取組)

- 1 PDCAサイクルによる「体育・健康プラン」の運営改善
- 2 食育の推進などによる健康な体づくり
- 3 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組

【主な取組事業】

- 子どもの体力向上推進事業 (4,084万円)
- 市立学校食育推進事業 (240万円)
- 小中学生とオリンピック・パラリンピアンとの交流 (230万円)【再掲】

#### 施策5 特別なニーズに対応した教育の推進

(重点取組)

- 1 特別支援教育推進のための指導體制の充実
- 2 特別支援学校の再編整備
- 3 日本語指導が必要な児童生徒への支援

【主な取組事業】

- 肢体不自由特別支援学校再編整備事業 (1億2,416万円)【再掲】
- 日本語支援拠点施設の開設 (2,264万円)【再掲】
- 日本語指導が必要な児童生徒への支援 (1億337万円)【再掲】

#### 施策6 魅力ある高校教育の推進

(重点取組)

- 1 次代を担うグローバル人材の育成
- 2 特色ある高校づくり
- 3 生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばす教育の充実

【主な取組事業】

- スーパープロフェッショナルハイスクールの指定 (1,000万円)【再掲】
- スーパーグローバルハイスクールの推進 (1,700万円)【再掲】
- 中高一貫教育校推進事業(横浜サイエンスフロンティア高校) (1,034万円)【再掲】

※小学生・中学生の表記には義務教育学校に通う児童生徒を含みます。



## 目標2 尊敬される教師 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します

### 施策7 優れた人材の確保

(重点取組)

- 1 優れた教職員の確保策の展開
- 2 大学と連携した教員の養成・確保

【主な取組事業】

- 教員確保対策事業 (2,230万円)
- よこはま教師塾「アイ・カレッジ」  
(3,793万円)

### 施策8 教師力の向上

(重点取組)

- 1 教師力向上のための研究・研修の仕組みづくり
- 2 大学や民間企業と連携した教員の学びの支援
- 3 教職員の心の健康の維持・向上

【主な取組事業】

- 学校現場におけるOJTに対する支援(50万円)【一部再掲】
- 教員の海外研修派遣 (3,238万円)【再掲】

## 目標3 信頼される学校 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します

### 施策9 チーム力を活かした学校運営の推進

(重点取組)

- 1 校長、副校長のマネジメント力の向上
- 2 学校の情報発信による保護者や地域の理解促進
- 3 教職員の負担軽減に向けた取組
- 4 県費負担教職員の市費移管への対応

【主な取組事業】

- 民間マネジメント研修派遣 (216万円)【一部再掲】
- 職員室業務アシスタントの配置 (3,399万円)【再掲】
- 教職員人件費等 (1,510億952万円)

### 施策10 学校教育事務所の機能強化による学校支援

(重点取組)

- 1 自主的・自律的な学校運営のための支援

【主な取組事業】

- 学校教育事務所運営費 (2億3,546万円)
- 学校運営サポート事業 (750万円)

## 目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

### 施策11 子どもの成長を社会全体で支える体制づくり

(重点取組)

- 1 地域の人材を活かした学校運営の推進
- 2 児童生徒の地域活動への参加促進
- 3 家庭の教育力向上のための支援
- 4 区役所や児童相談所、療育センター、警察や関係機関との連携による児童生徒支援

【主な取組事業】

- 学校運営協議会推進事業 (1,030万円) ●児童・生徒指導推進費 (2,061万円)

## 目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

### 施策12 教育環境の整備

(重点取組)

- 1 安全で安心な教育環境の整備
- 2 学校規模の適正化

【主な取組事業】

- 学校特別営繕費 (150億1,190万円)【再掲】
- 児童生徒急増対策 (校舎等の新增改築)  
(94億9,201万円)【再掲】

### 施策13 市民の学習活動の支援

(重点取組)

- 1 地域の特性に応じた読書活動の推進
- 2 図書館サービスの充実
- 3 横浜の歴史に関する学習の場の充実

【主な取組事業】

- 横浜市民の読書活動推進事業 (239万円)【一部再掲】
- 図書館運営費 (8億3,101万円)【一部再掲】

# 平成29年度 教育予算総括表

(単位:千円)

款項目	29年度 予算額	28年度 予算額	増▲減	前年度比 (%)
<b>15款 教育費</b>	<b>248,901,701</b>	<b>94,038,740</b>	<b>154,862,961</b>	<b>164.7</b>
<b>1項 教育総務費</b>	<b>183,023,517</b>	<b>34,073,033</b>	<b>148,950,484</b>	<b>437.2</b>
1目 教育委員会費	21,336	21,336	-	0.0
2目 事務局費	24,885,562	25,668,414	▲782,852	▲3.0
3目 本市移管等教職員費	151,559,775	1,828,220	149,731,555	
4目 教育指導振興費	5,006,521	5,014,778	▲8,257	▲0.2
5目 教育センター費	135,749	148,949	▲13,200	▲8.9
6目 特別支援教育指導振興費	287,476	280,700	6,776	2.4
7目 教育相談費	1,127,098	1,110,636	16,462	1.5
<b>2項 小学校費</b>	<b>11,089,457</b>	<b>11,300,190</b>	<b>▲210,733</b>	<b>▲1.9</b>
1目 学校管理費	7,530,883	7,741,552	▲210,669	▲2.7
2目 学校運営費	3,558,574	3,558,638	▲64	▲0.0
<b>3項 中学校費</b>	<b>5,465,508</b>	<b>5,583,764</b>	<b>▲118,256</b>	<b>▲2.1</b>
1目 学校管理費	3,131,001	3,143,451	▲12,450	▲0.4
2目 学校運営費	2,334,507	2,440,313	▲105,806	▲4.3
<b>4項 高等学校費</b>	<b>954,005</b>	<b>926,292</b>	<b>27,713</b>	<b>3.0</b>
1目 学校管理費	656,918	634,001	22,917	3.6
2目 学校運営費	297,087	292,291	4,796	1.6
<b>5項 特別支援学校費</b>	<b>1,232,314</b>	<b>1,244,325</b>	<b>▲12,011</b>	<b>▲1.0</b>
1目 学校管理費	1,022,452	1,039,463	▲17,011	▲1.6
2目 学校運営費	209,862	204,862	5,000	2.4
<b>6項 生涯学習費</b>	<b>2,637,876</b>	<b>2,868,684</b>	<b>▲230,808</b>	<b>▲8.0</b>
1目 生涯学習推進費	239,660	254,755	▲15,095	▲5.9
2目 文化財保護費	946,134	1,136,653	▲190,519	▲16.8
3目 図書館費	1,452,082	1,477,276	▲25,194	▲1.7
<b>7項 学校保健体育費</b>	<b>16,835,283</b>	<b>16,525,207</b>	<b>310,076</b>	<b>1.9</b>
1目 学校保健費	652,307	641,586	10,721	1.7
2目 学校体育費	258,240	266,741	▲8,501	▲3.2
3目 学校給食費	7,291,907	6,993,031	298,876	4.3
4目 学校給食物資購入費	8,632,829	8,623,849	8,980	0.1
<b>8項 教育施設整備費</b>	<b>27,663,741</b>	<b>21,517,245</b>	<b>6,146,496</b>	<b>28.6</b>
1目 学校用地費	1,336,118	1,349,576	▲13,458	▲1.0
2目 小・中学校整備費	9,897,231	5,211,584	4,685,647	89.9
3目 高等学校整備費	756,099	823,590	▲67,491	▲8.2
4目 特別支援教育施設整備費	171,193	125,000	46,193	37.0
5目 学校施設営繕費	15,011,898	13,511,898	1,500,000	11.1
6目 学校施設整備基金積立金	20,715	20,597	118	0.6
7目 教育施設解体費	470,487	475,000	▲4,513	▲1.0

※29年度予算額は、28年度の2月補正予算の一部を含めたもの

# 教育予算の紹介

1項1目 教育委員会費 1項2目 事務局費		教育課題などに関する調査・研究の実施や、市内4方面の学校教育事務所において、適確、迅速、きめ細かな学校運営の支援を行うことで、横浜の公教育の質の向上を図ります。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24,906,898	25,689,750	△ 782,852	28,050	640	0	24,878,208
<b>(1) 教育委員会費</b>			<u>21,336千円</u>		(21,336千円)	
教育委員(5人)の報酬及び費用弁償						
<b>(2) 職員人件費</b>			<u>22,902,597千円</u>		(22,774,019千円)	
教職員及び事務局職員などの人件費						
・教育長 1人 ・一般職 1,691人						
・教育職 728人 ・再任用職員 330人						
<b>(3) 教職員給与等管理事務費</b>			<u>1,197,915千円</u>		(2,090,980千円)	
29年4月実施の県費負担教職員の本市移管に伴い、教職員人事給与・庶務事務システムの運用・保守、認定業務のアウトソーシング等により、教職員へ確実に給与支給を行います。						
<b>(4) 教員確保対策事業</b>			<u>22,299千円</u>		(22,963千円)	
<29,063千円>						
教員採用試験を実施するとともに、大学説明会などの広報活動を展開することにより、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。						
<b>(5) 教職員執務環境支援事業費</b>			<u>36,718千円</u>		(14,086千円)	
教職員の事務作業等を補助する非常勤職員の配置やグループウェアの導入、職員室のレイアウトの改善等を行い、教職員の負担軽減に向けた取組を推進します。						
<b>(6) 教職員健康管理費</b>			<u>184,469千円</u>		(181,527千円)	
・教職員等を対象にした健康診断や健康相談などを実施します。						
・教職員のメンタルヘルス対策を推進するため、ストレスチェックや管理職向けメンタルヘルス研修を実施します。						
<b>(7) 災害から子どもを守る学校防災推進事業費</b>			<u>81,291千円</u>		(92,750千円)	
・小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部の1学年分の防災ヘルメットを配備します。						
・留め置き児童生徒用の防災備蓄品を更新します。						
<b>(8) 学校教育事務所運営費</b>			<u>235,462千円</u>		(237,285千円)	
市内4方面に設置した学校教育事務所において、学校運営の支援などを行います。						
・学校教育事務所の運営						
・授業改善支援センター(ハマ・アップ)の運営						
・学校課題解決支援チームの運用、弁護士の活用による学校支援						
<b>(9) 学校運営サポート事業費</b>			<u>7,496千円</u>		(7,816千円)	
<9,994千円>						
学校教育事務所が事業化して対応することが適切と思われる課題について、学校運営サポート事業として学校の支援を行います。						
<b>(10) 事務局運営費等</b>			<u>217,315千円</u>		(246,988千円)	
<231,810千円>						
一般事務費ほか						

<b>1 項 3 目</b> <b>本市移管等教職員費</b>	県費負担教職員の定数の決定や給与負担等の権限が県から本市に移管されることを好機ととらえ、更なる教育の質向上を図ります。					
------------------------------------	---	--	--	--	--	--

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 151,559,775	千円 1,828,220	千円 149,731,555	千円 35,838,820	千円 32,770	千円 0	千円 115,688,185

**(1) 教職員人件費<新規>** 147,527,054千円 ( - )

29年4月に県費負担教職員の定数の決定や給与負担等の権限が県から本市に移管されることを好機ととらえ、標準法に基づく教職員数を基本に、教育の質の向上、児童生徒や学校・地域の実情への対応を重視し、本市の特性や教育施策に応じた教職員配置を拡充します。

- ① いじめや不登校など複雑・多様化する課題に対応するための体制強化 25人増
- ② 小中一貫教育の更なる推進やきめ細かな指導体制の整備 8人増
- ③ 日本語指導の必要な児童生徒への支援 28人増
- ④ 児童生徒の発達に適した学習環境の充実 28人増

**(2) 非常勤講師等人件費<一部新規>** 3,225,294千円 (1,827,281千円)

きめ細かな教育や円滑な学校運営の推進等のため、非常勤講師等を配置します。

<主な非常勤講師等>

- ・児童支援体制強化  
「児童支援専任教諭」によるいじめや不登校等、諸課題への対応の充実
- ・スクールサポート  
学級運営が困難な学級への支援
- ・日本語指導が必要な児童生徒への支援  
日本語指導の必要な児童生徒への適切な教育的支援の実施
- ・小中一貫教育推進  
小中一貫教育推進ブロックによる小中学校間の連携強化、学力向上と児童生徒指導の充実
- ・保健室支援  
保健室登校や支援を必要とする児童生徒等へのきめ細かな対応の実施
- ・学校栄養職員未配置校支援  
栄養教諭・学校栄養職員未配置校の給食管理及びアレルギー対応の充実、教職員等の業務負担軽減
- ・特別支援教育実践推進  
特別支援教室の活用や、特別支援教育コーディネーター業務の充実
- ・センター機能の充実  
特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能の強化
- ・その他、教職員の代替等  
正規教職員が病気休暇や育児短時間勤務を取得した場合等の代替

**(3) 教職員旅費<一部新規>** 807,427千円 (939千円)

小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校の教職員の出張旅費

1 項 4 目  
教育指導振興費

外部専門家による学校支援等、いじめ防止対策を強化します。  
また、心のふれあいコンサート、よこはま子ども国際平和プログラムなど、本物体験を充実し、生き生きと心豊かな子どもを育てます。  
さらに、英語指導助手(AET)等を活用した英語教育の充実、多文化理解の促進や海外大学進学支援など、グローバル化の進展に対応した教育内容の充実を図ります。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,006,521	5,014,778	△ 8,257	414,331	68,682	0	4,523,508

(1) 英語教育の推進 1,331,086千円 (1,398,770千円)

・英語教育推進事業

全小学校・中学校・義務教育学校・高校及び一部の特別支援学校(10校)に英語指導助手(AET)を配置します。特に、全中学校・義務教育学校・高校には、引き続き、英語指導助手を常駐で配置します。また、小学校では地域人材等の活用を推進します。

さらに、小学校・中学校・義務教育学校・高校で英検等の外部指標を活用するとともに、中学校・義務教育学校では、実際のコミュニケーション場面で使用する英語を身に付けるための民間の英語教材を活用します。

・小学校国際理解教室

全小学校・義務教育学校及び一部の特別支援学校へ外国人非常勤講師(IUI)を派遣し、英語を通して異なる文化を体験的に学ぶことにより、児童の国際性を養います。

(2) 日本語指導が必要な児童生徒への支援等 128,588千円 (107,113千円)

<117,817千円>

日本語教室や国際教室担当教員配置校の設置により、日本語指導が必要な外国籍等児童生徒への適切な日本語支援及び学習支援を実施します。日本語指導の必要な児童生徒が一定数以上在籍する学校へ外国語ができる補助指導員を配置します。また、新たに日本語支援拠点施設を開設し、プレクラスや学校ガイダンス、関係機関との連携などを行います。国際局・区役所との連携により、新たに国際交流ラウンジにおける放課後学習支援を行うとともに、関係機関が連携した学習支援のスキームを構築します。

さらに、「よこはま子どもピースメッセンジャー」をニューヨークに派遣するなど、様々な活動を行うことにより国際性豊かな児童生徒を育成します。

(3) 言語力育成事業費 2,008千円 (5,908千円)

「はまっ子読書ノート」の普及、活用啓発を図り、言語力の育成を推進します。

また、情報活用能力の育成と読書活動の充実を図るため、学校図書館教育推進校を4校設置し、成果を検証して小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校に発信します。

(4) 学校司書配置事業費 687,370千円 (624,944千円)

学校図書館の充実を図り、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与することを目的として、司書教諭の学校図書館運営を補佐し、もっぱら学校図書館に関する業務を担当する「学校司書」を、全小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校に配置しました。29年度は、全校に配置した学校司書の継続的な雇用と、採用・配置した学校司書の研修と能力開発を主な目的とし、事業の継続を図ります。

(5) 横浜市学力・学習状況調査事業費 53,785千円 (71,668千円)

市立小中学校・義務教育学校の児童生徒の学習状況を把握することで、教科指導の充実や教育施策に生かし、確かな学力の向上に資するため、「横浜市学力・学習状況調査」を実施します。

- (6) よこはまの子ども学力向上事業費 4,399千円 (4,493千円)  
「横浜市学力・学習状況調査」を基にした経年変化が見られる「分析チャート」を作成・配付し、各学校の学力向上への取組の活性化を図ります。  
また、教育課程の編成や授業力向上に関わる推進校を15校設置し、指導方法等の工夫改善について実践的な研究を行い、その取組を小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校に発信します。
- (7) 理科支援員配置事業費 83,439千円 (85,902千円)  
小学校・義務教育学校5・6年生を中心とした「理科」の観察・実験などの体験的な学習の時間に「理科支援員」を231校に配置し、教員の授業補助・支援を行うことで、授業の充実や教員の指導力向上を図ります。
- (8) キャリア教育実践プロジェクト事業費 6,372千円 (5,360千円)  
9年間を通したキャリア教育の推進を図るため、「キャリア教育実践推進校」を小中一貫教育推進ブロックのうち、これまで未設置であった区の10ブロックに設置し、その成果を小学校・中学校・義務教育学校に発信します。  
また、横浜市のキャリア教育(自分づくり教育)を推進していくために、「キャリア教育推進プログラム」事例集の活用や起業家精神を育むプログラム等の実施により、学校と社会をつなぐ仕組みづくりを促進します。
- (9) 環境教育推進事業費 6,390千円 (7,380千円)  
教職員・児童・生徒の環境保全に関わる意識向上のため、「環境教育実践推進校」を4校指定し、その成果を小学校・中学校・義務教育学校に発信します。また、28年度に引き続き、国費による補助事業のESD(持続可能な開発のための教育)推進事業を実施し、小学校・中学校・義務教育学校へのESDの普及・促進を図ります。
- (10) 豊かな心の育成事業費 5,828千円 (5,698千円)  
公共心や規範意識、礼儀を大切にする態度などを育てるため、本市で作成した「中学生のための礼儀・作法読本」を生徒に配付します。また、「道徳授業力向上推進校」を36校、「道徳授業力向上拠点校」を2校設置し、道徳教育の要である「道徳の時間」の効果的な指導と評価のあり方や『『豊かな心の育成』推進プログラム』の検証などを小学校・中学校・義務教育学校に発信します。
- (11) 情報教育推進事業費 224,625千円 (296,831千円)  
・情報教育研修・研究事業費  
教職員のICT活用指導力の向上を図るため、コンピュータ研修を行うとともに、効率的で安全な校務の情報化の方法やICTを活用した効果的な授業手法などを研究・提供し、教育の情報化を推進します。  
・教育情報ネットワーク事業費など  
教育委員会と全市立学校を結ぶ横浜市教育情報ネットワーク(Y・Y NET)の運用などを行います。
- (12) 児童・生徒指導推進費 20,605千円 (21,993千円)  
児童生徒の問題行動の防止に向けて協議会を開催するなど、学校と家庭、地域、関係機関が連携し、児童生徒の健全育成を図ります。
- (13) 人権教育推進事業費 8,687千円 (11,176千円)  
「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できる学校をめざし、教職員研修を推進するとともに、様々な人権課題に対する児童生徒の人権感覚、意識を育成する人権教育を推進します。

- (14) いじめ防止対策推進事業費 28,726千円 (4,504千円)  
いじめ防止のための啓発活動やインターネット上のいじめへの効果的な対策などいじめの未然防止、早期発見・早期対応を促進し、いじめ根絶に向けて取り組みます。
- (15) 学校運営協議会推進事業費 10,304千円 (9,070千円)  
学校運営協議会の設置を推進し、保護者や地域住民のニーズを学校運営に反映させるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となってより良い教育の実現に取り組みます。
- (16) 奨学費 72,679千円 (73,247千円)  
高等学校奨学金の支給、定時制高等学校教科書の給付などを行います。  
また、貸与型奨学金等の債権回収事務を促進します。  
<高等学校奨学金支給者数見込>1,160人(28年度:1,160人)
- (17) 高校教育の充実 145,839千円 (143,837千円)
- ・高等学校教育費  
いじめ、不登校などの複雑・多様化する課題解決に資するため、市立高等学校全校へのスクールカウンセラー派遣などを行います。
  - ・特色ある高校教育推進費  
戸塚高校音楽コース、横浜商業高校スポーツマネジメント科において、充実した教育活動を推進するほか、定時制高校の学力向上などに取り組みます。横浜商業高校において、横浜の観光ビジネスに貢献できる人材の育成に取り組みます。  
また、進学指導アドバイザーの派遣やキャリア支援を推進するほか、新たに在県外国人等特別募集を実施したみなと総合高校に学習支援員の派遣を行います。
  - ・中高一貫教育校推進事業費  
29年4月に開校した横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校において、中高一貫教育校として特色ある教育課程等の取組を実施します。
  - ・横浜市立高校グローバル人材育成事業費  
全市立高校でグローバル人材の育成に取り組みます(Yokohama Global Learning)。海外大学を目指す市立高校生を支援するプログラムを推進するほか、姉妹校交流などを行います。また、文部科学省が指定するスーパーグローバルハイスクール(SGH)として横浜サイエンスフロンティア高校(H26指定)と南高校(H27指定)で、グローバル・リーダーの育成を推進します。
- (18) 就学奨励費 1,961,487千円 (1,883,133千円)  
経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して援助を行います。  
また、平成29年度は、生活保護基準引下げに伴う就学援助認定基準の改定による影響を緩和するため、平成28年度基準を据え置きます。  
<就学援助 認定者数>  
28年度見込:35,260人→29年度見込:37,128人
- (19) 私立学校等補助金 87,944千円 (87,944千円)  
私立学校及び外国人学校に対する、施設・設備の整備費助成及び、私学団体が行う教職員の研究・研修事業などに対して助成を行います。
- (20) 国際学生会館管理運営委託事業費等 136,360千円 (165,807千円)  
<161,793千円>  
国際学生会館管理運営委託事業費、副読本配付事業費、横浜市立学校総合文化祭事業費ほか

**1 項 5 目  
教育センター費**

誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します。また、小中一貫カリキュラムや『横浜の時間』の充実など、横浜らしい教育を目指します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 135,749	千円 148,949	千円 △ 13,200	千円 1,000	千円 3,913	千円 0	千円 130,836

**(1) 小中一貫教育推進事業費** 585千円 (780千円)

横浜型小中一貫教育を推進するため、全市139の小中一貫教育推進ブロックによる小中学校間の連携の強化、学力向上と児童生徒指導の充実を図ります。

**(2) 小中一貫校推進事業費** 1,435千円 (1,860千円)

小中一貫教育をリードするため、義務教育学校の先進的な教育活動を支援するとともに、新たな義務教育学校の設置拡充を目指します。

**(3) 教育課程推進事業費等** 8,566千円 (7,350千円)

各学校が教育課程を適切に編成・実施・評価・改善を行うことができるよう、教育課程研究委員会による研究成果の発信や各種指導資料を発行し、横浜型小中一貫教育や『横浜の時間』のより一層の充実を図り、横浜らしい教育を推進します。また、学習指導要領の改訂に備え、教育課程編成のための解説冊子を策定し、学校に広めます。

**(4) 教職員育成事業費** 82,355千円 (91,881千円)

・教員自身がグローバルな視点を養い、異文化への理解を深め、コミュニケーション力をはじめとした資質・能力の向上を図ることを目的とし、海外研修派遣について、人員を増員(28年度:41人(実績)→29年度:49人)して実施します。

・各校での計画的な人材育成を図るため、OJT推進事業を実施するとともに、学校管理職経験者等を初任者等支援員として派遣し、経験の浅い教員への支援を実施します。

・広い視野やマネジメント力等を学ぶため、中堅教員等(600人)を企業へ派遣するとともに、民間企業が実施するマネジメント研修へ学校管理職(40人)を派遣します。

**(5) 教員養成事業費** 38,607千円 (39,523千円)

・優秀な人材の確保及び実践力のある教員の養成を図るため、本市教員志望者を対象としたよこはま教師塾「アイ・カレッジ」(100人程度)において、学校が求める教員の養成に取り組みます。

・学生の養成から教員の育成までの連続した取組として、協定を締結した大学等(52校)と連携・協働して、教育実習・ボランティアの受入、学校でのOJT支援等を実施します。

**(6) 教育文化センター施設管理事業費** 4,201千円 (7,555千円)

教育文化センター解体までの保守管理を行います。



**1 項 6 目  
特別支援教育指導振興費**

インクルーシブ教育システムの構築のため、一人ひとりに応じた就学相談と教育相談を行うとともに、市立学校における教育環境のさらなる充実を図ります。また、幼児児童生徒に対して必要な教育的支援を行うことで、将来の自立と社会参加につなげていきます。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 287,476	千円 280,700	千円 6,776	千円 23,872	千円 1,204	千円 0	千円 262,400

**(1) 特別支援教育支援員事業費** 62,369千円 (48,921千円)

特別支援教育支援員を配置することにより、一人ひとりの子どもに対し学校生活場面と学習場面の連続性のある支援を可能とし、障害特性によるニーズに応じたトータルな支援を行います。

**(2) 特別支援学校就労支援事業費** 12,980千円 (13,474千円)

高等特別支援学校に在籍する生徒が企業就労を通して自立・社会参加を図れるよう、指導員を配置し職場実習先の開拓や就労定着のための職場訪問などを行います。

**(3) 特別支援学校医療的ケア体制整備事業費** 51,366千円 (51,488千円)

特別支援学校(肢体)5校に看護師を配置するとともに、事務局、教員及び医師などで構成する合同懇談会等を開催し、医療的ケア実施体制の整備を図ります。

**(4) 相談指導費** 88,148千円 (89,213千円)

児童生徒一人ひとりのニーズに応じて、特別支援教育にかかわる就学・教育相談を行います。

**(5) 発達障害の子どもへの通級による指導のあり方研究事業費**  
2,617千円 (1,526千円)

28年度に引き続き、「情緒障害・LD・ADHD」の通級指導教室において、発達障害のある児童生徒のひとり一人の教育的ニーズに対応した指導の在り方と指導プログラムについての実践研究を行います。

**(6) 適応困難な子どもの才能を伸ばす教育事業費<<新規>>**  
5,010千円 ( - )

学校生活への適応が困難である一方、特定の分野で特に優れた能力を持つ子どもたちの個性を引き出し、才能を伸ばすための教育を行います。

**(7) 企画総務費等** 64,986千円 (76,078千円)  
<71,104千円>

企画総務費、特別支援教育行事費、センター総務費、臨床指導医等派遣事業費ほか

# 1 項 7 目 費 教 育 相 談 費

いじめ・不登校など児童生徒に関する諸課題への対応を推進します。  
児童生徒や保護者、教職員からの様々な教育に関する相談を、多様な窓口で相互に連携しながら対応します。  
また、不登校児童生徒の状況に応じて、再登校や社会的自立に向けた相談・支援を実施します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,127,098	1,110,636	16,462	247,515	2,747	0	876,836

## (1) 教育相談事業費 507,401千円 (493,851千円)

### ○教育相談事業費

不登校・友人関係・進路など教育に関する相談のほか、心理・医療などの専門相談を実施します。また、様々な問題に悩む教員などを対象に、スクールスーパーバイザーを派遣し、支援を行います。

### ○区教育相談事業費

各区の福祉保健センターにおいて、教育相談を実施するほか、教育相談員及び学校カウンセラーによる学校訪問相談を行います。

また、学校カウンセラーを増員し、中学校と同一学区の小学校に同じカウンセラーを配置する「小中一貫型配置」を全中学校139ブロック・義務教育学校2校に配置します。

### ○いじめ110番事業費

「いじめ」などに関する電話相談を24時間365日体制で実施します。

## (2) スクールカウンセラー活用事業費 249,091千円 (249,092千円)

いじめ、不登校などの複雑・多様化する課題解決に資するため、市立学校へスクールカウンセラーを配置します。

## (3) スクールソーシャルワーカー活用事業費 116,654千円 (88,290千円)

学校生活などにおける課題を抱える児童生徒の問題解決について、教育と福祉の視点から、校内体制づくりの支援や関係機関との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを引き続き18人配置し、学校へ派遣します。さらに、スクールソーシャルワーカーの専門性向上と活用の活性化を図るため、「スーパーバイザー」1人と「チーフスクールソーシャルワーカー」4人を配置します。

## (4) 登校支援事業費 253,952千円 (279,403千円)

### ○ハートフルフレンド家庭訪問事業費

ひきこもりがちな児童生徒の家庭にハートフルフレンド(大学生・大学院生)を派遣し、状態の緩和と保護者の不安の解消を図ります。

### ○不登校予防対策推進事業費

不登校の予防・対応策を示した教職員向けのハンドブックを作成します。また、「不登校児童生徒理解研修」「保護者の集い」を開催し、教職員と保護者を支援します。民間事業者が浦舟複合施設の一部を活用し実施する不登校対策事業を補助します。

### ○横浜教育支援センター運営事業費

対人関係能力の醸成を目的としたハートフルスペース(適応指導教室)と、日々の生活習慣を身につける目的のハートフルルーム(相談指導学級)を運営し、不登校児童生徒の再登校を支援します。



登校支援の一般的なフロー図

**2 項 1 目 ~ 5 項 2 目  
学校管理費・学校運営費**

「いきいき学校づくり予算」により、学校長の裁量のもと、自主的・主体的に、それぞれの学校の特色や学校事情・地域事情に応じた予算計画を作成し、執行します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18,741,284	19,054,571	△ 313,287	3,551	979,419	0	17,758,314

**(1) 学校運営振興費** 5,975,025千円 (6,071,035千円)  
学校の教育課程を推進するために、必要な教材や環境の整備を行い、教育内容の充実を図ります。

- ・文具器材、学用器具(理科教材等)
- ・教材教具修繕費
- ・学校図書費
- ・教師用指導書
- ・学校行事用消耗品など、学校に配当される経費

**(2) 教育用コンピュータ整備事業費** 799,970千円 (843,800千円)  
<848,774千円>

学校のコンピュータ教室及び普通教室用のPCなどを引き続き賃借するとともに、タブレット端末の導入を進めていきます。また、教育用・校務用PC及びネットワークなどの各種障害に対処するため、学校サポートデスクを運営します。

**(3) 校務システム運用事業費** 166,966千円 (160,677千円)  
小学校・中学校・義務教育学校において子どもと向き合う時間を確保するため、児童生徒の出欠管理や成績管理などを行う校務システムを運用し、校務処理の効率化を図ります。

**(4) 校務用コンピュータ整備事業費** 610,668千円 (592,388千円)  
安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、校務用サーバ、校務用コンピュータ、その稼動に必要なライセンスを整備します。

**(5) 対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業** 23,660千円 (23,660千円)  
部活動の振興を図るとともに、保護者の負担を軽減するため、関東・全国大会の参加者へ活動奨励金の交付を行います。

**(6) 学校管理費等** 11,164,995千円 (11,363,011千円)  
<11,363,221千円>

- ・光熱水費
- ・学校施設維持管理費
- ・用務員・管理員嘱託員等賃金
- ・学校医等に対する報酬
- ・中学校夜間学級運営費
- ・特別支援学校スクールバス運行経費 ほか

6 項 1 目  
生涯学習推進費

生涯学習の振興を図るため、市民への学習機会の提供、学習活動への支援を進めます。学校と地域の連携を図り、地域の教育力を学校運営に生かしていきます。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 239,660	千円 254,755	千円 △ 15,095	千円 16,977	千円 4,479	千円 0	千円 218,204

- (1) 生涯学習総合支援事業費 4,509千円 (5,041千円)  
生涯学習を推進するため、普及啓発事業や人材育成事業等を実施します。
- (2) 横浜市民の読書活動推進事業費 2,392千円 (4,800千円)  
条例の制定趣旨に基づく読書活動を推進するため、区ごとの活動目標に基づく読書活動推進事業及び市民への普及啓発等の事業を実施します。
- (3) 学校開放事業費 64,502千円 (73,476千円)  
生涯学習の振興を図るため、学校施設を地域の文化・スポーツ活動の場として学校教育に支障のない範囲で開放します。  
・学校開放(校庭・体育館、市民図書室、音楽室等)  
・学校開放予約管理システムの運用
- (4) 学校・地域連携推進事業費 30,206千円 (31,983千円)  
・学校と地域の橋渡しを担う学校・地域コーディネーターを養成(29年度までに236校配置予定)  
・学校の教育活動に係わる地域ボランティア活動の支援  
・一括してボランティア活動保険に加入  
・土曜日を活用した教育活動の支援
- (5) 「成人の日」を祝うつどい開催費 29,130千円 (28,780千円)  
「成人の日」を迎えた市民を祝い、大人になることの自覚を促すための記念行事を実施します。
- (6) PTA振興費 802千円 (820千円)  
PTA組織の活性化を図るため、表彰・助成を行います。
- (7) 社会教育コーナー管理運営費 12,661千円 (13,244千円)  
市民の生涯学習を支援する場である社会教育コーナーを指定管理者制度により管理運営します。
- (8) 子どもアドベンチャー事業費 1,320千円 (1,467千円)  
市内の小中学生を対象に、民間企業等の協力を得て、キャリア教育の視点から、「働く」ことの体験や、様々な社会体験を通じた「人との交流」の場や機会を提供します。
- (9) 家庭教育支援事業費 1,738千円 (3,320千円)  
子どもの健全育成を目指し、保護者が家庭教育の意義・役割を学習する機会や情報を提供します。  
・親の交流の場づくり事業の実施  
・おやじの会親子ふれあい事業に対する補助
- (10) よこはま学援隊事業費 13,850千円 (14,500千円)  
保護者や地域住民と協働して児童生徒の登下校時における見守りなど安全対策の推進を図ります。
- (11) 教育支援隊事業費 5,558千円 (5,922千円)  
教員OBや地域人材等のボランティアを学校のニーズに応じて派遣し、学校・地域の連携を図ります。
- (12) 放課後学び場事業費 4,000千円 (2,000千円)  
家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援活動を実施します。
- (13) 社会教育推進事業費等 68,992千円 (69,402千円)  
・社会教育推進事業費      ・人権教育費      ・区学校支援・連携担当事務費

6 項 2 目  
文化財保護費

「横浜市文化財保護条例」(昭和62年制定)に基づき、市内に遺る貴重な文化財の保護育成・普及に努めます。  
また、指定管理者制度により、横浜市歴史博物館他4館の管理運営を行います。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 946,134	千円 1,136,653	千円 △ 190,519	千円 0	千円 3,088	千円 0	千円 943,046

(1) 文化財保護育成修理事業費 13,906千円 (11,311千円)

市が指定・登録した文化財や国指定重要文化財などを保護するための維持・管理や必要な修理などを行います。

(2) 文化財調査啓発事業費 5,384千円 (1,184千円)

市内に存在する文化財の専門・学術的な調査を行い、文化財保護施策の基礎資料とします。また、文化財保護の啓発を行います。

(3) 埋蔵文化財センター・史跡等管理事業費 84,302千円 (97,766千円)

埋蔵文化財の調査、研究、整理や普及啓発事業及び史跡などの管理運営を委託により行います。

(4) 博物館等指定管理施設事業費 824,873千円 (820,908千円)

横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜市三殿台考古館を指定管理者制度により管理運営します。

(5) 世界遺産登録準備事業費 530千円 (15,984千円)

市内の国指定史跡「称名寺境内」及び「朝夷奈切通」を含む「鎌倉」世界遺産登録について、神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市の4県市の推進体制に参加し、再推薦に向けた準備作業を進めます。

(6) 文化財保全整備事業費 1,351千円 (160,956千円)

市内の文化財の保全整備及び見学者・近隣住民の安全確保を図ります。

(7) 文化財保護審議会その他事務費等 15,788千円 (28,544千円)

文化財保護審議会その他事務費、埋蔵文化財保護事業費

6 項 3 目 図 書 館 費		市立図書館18館の効率的な運営に努めるとともに、市民の課題解決や暮らしに役立つ情報の提供など、図書館サービスの充実を図ります。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,452,082	1,477,276	△ 25,194	0	21,425	0	1,430,657
<p>(1) 図書館運営費 <u>831,005千円</u> (851,183千円)            ・中央図書館及び地域図書館の施設管理・運営、広報、研修            ・図書館情報システムの運用</p> <p>(2) 調査資料事業費 <u>253,662千円</u> (261,546千円)            ・図書館資料の収集・整理            ・図書館資料を管理するための書誌データの作成            ・図書館利用者の調査研究活動の支援</p> <p>(3) 中央図書館利用者サービス事業費 <u>101,081千円</u> (98,375千円)            ・中央図書館における資料の貸出・閲覧などのサービスの提供            ・障害者に対する情報、資料などの提供            ・移動図書館による資料の貸出等のサービスの提供</p> <p>(4) 市立図書館指定管理事業費 <u>176,552千円</u> (176,850千円)            ・指定管理者による運営</p> <p>(5) 地域図書館・図書取次業務委託事業費 <u>88,628千円</u> (87,774千円)            ・都筑図書館及び戸塚図書館などの貸出・返却業務、及び図書物流処理の業務委託            ・図書取次サービスポイントの業務委託</p> <p>(6) 学校連携・地域連携事業費 <u>1,154千円</u> (1,548千円)            ・学校連携、子ども読書推進事業            ・地域連携、市民協働事業</p>						

**7 項 1 目  
学 校 保 健 費**

児童生徒等の健康の保持・増進のため、各種健康診断を実施します。また、学校での事故により児童生徒が負傷した場合に必要な給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入するとともに、学校保健を推進するための各種事業を実施します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 652,307	千円 641,586	千円 10,721	千円 2,243	千円 111,040	千円 0	千円 539,024

**(1) 児童・生徒等健康診断費** 281,365千円 (289,281千円)

定期健康診断、結核検診、心臓検診、就学時健康診断などを実施します。

**(2) 日本スポーツ振興センター費** 258,712千円 (260,360千円)

学校管理下での災害に対する給付を行うため、災害共済制度に加入します。

**(3) 環境衛生検査費** 4,664千円 (3,858千円)

学校の環境衛生の維持を図るため、高架水槽水等の検査を実施します。

**(4) AED維持管理費** 32,926千円 (4,965千円)

市立学校全校に設置しているAED(自動体外式除細動器)の適切な維持管理に努めます。

**(5) 学校事故見舞金** 2,375千円 (5,650千円)

学校管理下での児童生徒の事故等による災害について、見舞金を支給します。

**(6) 要保護及び準要保護児童生徒援助費等** 66,265千円 (77,472千円)

- ・要保護及び準要保護児童生徒援助費
- ・保健室整備費ほか

**(7) 学校における医療的ケア支援事業<新規>** 6,000千円 ( - )

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する学校への医療的ケア支援を実施します。

7 項 2 目  
学 校 体 育 費

全校で体力・運動能力調査を実施し、児童生徒の体力向上のための取組を推進します。また、指導者を派遣し、部活動の活性化を図ります。  
宿泊体験学習や自然教室に参加した就学援助対象児童生徒に援助費を支給します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 258,240	千円 266,741	千円 △ 8,501	千円 0	千円 1,162	千円 0	千円 257,078

(1) 子どもの体力向上推進事業費 40,837千円 (43,373千円)

・健康・体力づくり推進事業費

体力・運動能力、運動習慣等調査を小学校・中学校・義務教育学校で実施し、調査結果を反映させた体力づくりの取組を推進します。

また、新たに体力向上研究校として指定(12校)する学校の取組の小学校・中学校・義務教育学校への発信や学校の特色を生かした「体力向上1校1実践運動」などの「子どもの体力向上プログラム」に基づいた、体力向上の取組を推進します。

・中学校・義務教育学校部活動支援事業費

中学校・義務教育学校部活動への指導者派遣を拡充し、部活動の活性化を図るとともに、教職員の負担軽減を図ります。

(2) 横浜の体育活動の推進 16,484千円 (18,954千円)

小学校・義務教育学校の体育、水泳、球技各大会及び中学校・高等学校総合体育大会などを開催するとともに、神奈川県中学校駅伝競走大会運営費等の補助を行います。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、各種大会にオリンピック・パラリンピアンを招へいし、児童生徒の体育への取組意欲向上やホスピタリティの醸成を図ります。

(3) 体験学習等援助費支給事業費 36,055千円 (38,315千円)

小学校・義務教育学校宿泊体験学習及び中学校・義務教育学校自然教室に参加した準要保護児童生徒に援助費の支給を行います。

(4) 少年自然の家運営費 144,093千円 (145,157千円)

南伊豆、赤城の少年自然の家の運営管理委託及び当該施設のある町村との交流事業を実施します。

(5) 武道安全対策事業費 20,771千円 (20,942千円)

中学校・義務教育学校で必修化された武道をより安全に指導が行えるよう安全対策を行います。



7 項 3 目  
学 校 給 食 費 目  
7 項 4 目  
学 校 給 食 物 資 購 入 費

良質で安全な学校給食の実施のため、必要な給食備品などを整備するとともに、学校給食費の管理を行い、食材の円滑な確保に努めます。  
また、給食調理業務の民間委託を進め、委託対象校を拡大します。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 15,924,736	千円 15,616,880	千円 307,856	千円 1,892	千円 8,679,409	千円 0	千円 7,243,435

- (1) 学校給食物資購入事業費 8,632,829千円 (8,623,849千円)  
学校給食に使用する食材を購入します。
- (2) 学校給食費調整基金積立金 38,386千円 (37,158千円)  
給食物資の安定的な調達を目的に、基金へ運用益等を積立てます。
- (3) 学校給食物資購入委託事業費 188,812千円 (198,636千円)  
給食物資の購入業務等を(公財)よこはま学校食育財団に委託します。
- (4) 準要保護児童学校給食費 1,026,564千円 (974,908千円)  
準要保護児童に対し、学校給食費を援助します。  
対象児童数:23,331人(28年度:22,105人)
- (5) 学校給食調理業務民間委託事業費 4,892,535千円 (4,578,330千円)  
学校給食調理業務の民間委託を173校で実施します。  
29年度新規委託校:3校
- (6) 学校給食運営費 424,226千円 (476,195千円)  
学校給食を円滑に運営するため、給食指導・各種研修やアルバイト調理員の雇用及び衛生管理を行います。
- (7) 学校給食費管理事業費等 202,359千円 (241,244千円)  
・学校給食費管理事業費  
・給食備品整備費  
・定時制高校給食費ほか
- (8) 市立学校食育推進事業費 2,399千円 (4,241千円)  
食育実践推進校への支援や横浜マリノスと連携した食育出前教室等、学校における食育を推進します。
- (9) 中学校昼食推進事業費 516,626千円 (482,319千円)  
平成26年12月に策定した「横浜らしい中学校昼食のあり方」を踏まえ、家庭弁当を基本とし、ハマ弁(横浜型配達弁当)を全中学校・義務教育学校で実施します。

8 項 1 目 学 校 用 地 費		学校用地の整備を行うほか、維持補修及び屋外環境整備を行い、学校教育における活動の場の向上を図ります。 また、校庭等の施設の改修を行います。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,336,118	1,349,576	△ 13,458	53,845	12,610	11,000	1,258,663
<b>(1) 学校用地購入費</b>			<u>22,180千円</u>		(592,180千円)	
学校用地を取得します。						
<b>(2) 校地整備費</b>			<u>953,938千円</u>		(457,483千円)	
既設学校用地の整備・維持補修や、屋外環境整備を実施します。						
<b>(3) 校地管理費</b>			<u>360,000千円</u>		(299,913千円)	
学校用地の緑地管理及び校庭芝生維持管理等の業務を、委託により行います。						
<p>～ 学校用地取得契約に係る債務負担 43億円 (30年度) ～</p> <p>港北区日吉・綱島地区の住宅開発等による児童の受入対策として、日吉台小学校第二方面校(仮称)を新設するための用地確保を目的とした債務負担を設定します。</p>						
8 項 2 目 小・中学校整備		住宅開発等に伴う児童生徒の増加に対応するため、小・中学校等における校舎の増築等対策を進めます。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,897,231	5,211,584	4,685,647	971,242	115,170	6,854,000	1,956,819
<b>(1) 小・中学校整備費</b>			<u>9,198,514千円</u>		(4,088,735千円)	
みなとみらい本町小学校新設・子安小学校移転新設の工事を進めるほか、秋葉小学校ほかの増築等を行います。また、小・中学校の不足教室に対応するため、教室改造、仮設校舎賃貸借を行います。						
<b>(2) 設計委託費</b>			<u>298,498千円</u>		(180,000千円)	
市場小学校第二方面校(仮称)、日吉台小第二方面校(仮称)、矢向中学校ほかについて新增築等に伴う設計を委託します。						
<b>(3) 小・中学校建替え事業調査費&lt;新規&gt;</b>			<u>63,500千円</u>		( - )	
小・中学校の建替えに向け、国費の導入に必要な調査等を行います。						
<b>(4) 小中一貫校整備事業費</b>			<u>325,000千円</u>		(925,493千円)	
西金沢義務教育学校において、体育館棟等の一部を改修します。 また、緑園地区義務教育学校(仮称)の設置に向けた基本設計・実施設計を行います。						
<b>(5) 学校計画事業費等</b>			<u>11,719千円</u>		(17,356千円)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校計画事業費</li> <li>・通学区域特認校事業費</li> <li>・通学安全事業費</li> <li>・基本方針推進事業費</li> </ul>						

8 項 3 目 高等学校整備		PFI事業により整備を行った市立高校のサービス対価の支出を行うほか、中高一貫教育校の環境整備を行います。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
756,099	823,590	△ 67,491				756,099
<p>(1) 横浜サイエンスフロンティア高校PFI事業費 <u>750,865千円</u> (750,376千円) PFI事業契約に基づく、設計・建設、維持管理などのサービス対価の支払いを行います。</p> <p>(2) 中高一貫教育校推進事業費（横浜サイエンスフロンティア高校） <u>5,234千円</u> (70,000千円) 29年4月に開校した横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校の環境整備を実施します。</p>						
8 項 4 目 特別支援教育施設整備費		障害のある児童生徒の状態に応じて効果的な指導が行えるよう、個別支援学級、通級指導教室及び特別支援学校の施設の整備等を行います。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
171,193	125,000	46,193	6,757	0	40,000	124,436
<p>(1) 個別支援学級設備費 <u>27,280千円</u> (45,500千円) 個別支援学級について、改修等の整備を行います。</p> <p>(2) 通級指導教室整備事業費 <u>19,750千円</u> (39,500千円) 通級指導教室について、改修等の整備を行います。</p> <p>(3) 肢体不自由特別支援学校再編整備事業費 <u>124,163千円</u> (35,000千円) 軽度から重度までの肢体不自由児に幅広く対応するなど、教育環境の向上等を図るため、左近山特別支援学校(仮称)の整備に向けた設計等を実施します。また、既存の肢体不自由特別支援学校の改修に向けた設計等を進めます。</p>						

8 項 5 目  
学校施設営繕費

学校施設の安全性・耐久性を確保し、良好な教育環境の維持を図るため、計画的かつ効果的な施設・設備の保全に取り組みます。

本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
15,011,898	13,511,898	1,500,000	2,956,066	60,009	6,604,000	5,391,823
【うち2月補正6,310,162】			【うち2月補正1,794,759】		【うち2月補正4,328,000】	【うち2月補正187,403】

- (1) 非構造部材落下防止対策事業費 3,777,592千円 (2,375,179千円)  
 外壁・サッシ等の非構造部材に対する落下防止対策を行い、児童・生徒等に対する安全対策を実施します。  
 【28年度2月補正:1,657,660千円】  
 外壁・サッシの落下防止対策を実施します。
- (2) 防火防煙シャッター危害防止装置設置事業費 415,000千円 ( - )  
 学校施設における防火防煙シャッターへの危害防止装置等の安全対策を行います。
- (3) 特別教室への空調設備設置 2,628,900千円 (1,743,168千円)  
 市立学校(既存設置校を除く)の図書室・理科室・美術室(または図工室)・調理室(または家庭科室)の4つの特別教室に空調設備を設置します。  
 【28年度2月補正:1,862,760千円】
- (4) トイレ改修費 2,664,000千円 (2,383,280千円)  
 教育環境改善のため、校舎及び屋内運動場のトイレの洋式化等を実施します。  
 ・29年度: 148校 (28年度: 98校)  
 【28年度2月補正:2,003,900千円】
- (5) エレベータ設置費 691,200千円 (679,250千円)  
 車椅子使用等の児童生徒が安全に学校生活を送るために、在籍する学校等を優先してエレベータを設置します。  
 【28年度2月補正:78,550千円】
- (6) 屋内運動場改修事業費 1,204,845千円 (865,028千円)  
 昭和30～40年代にかけて建設された老朽化が著しい屋内運動場について、教育環境改善のため、全面的な改修工事を実施します。  
 ・29年度: 5校 (28年度: 4校)  
 【28年度2月補正:707,292千円】
- (7) 給食室整備費 811,486千円 (828,542千円)  
 老朽化した給食室の調理環境改善のため、ドライ改修等を実施します。  
 ・ドライ化 29年度: 2校 (28年度: 2校)
- (8) 地域交流室設置推進事業費 8,500千円 (8,500千円)  
 学校と地域の交流や連携を推進するために、余裕教室等を活用し、「地域交流室」を設置します。  
 ・29年度: 17校 (28年度: 17校)  
 ・29年度末 403校設置予定
- (9) 学校施設老朽箇所改修費等 2,810,375千円 (4,628,951千円)  
 老朽化した学校施設の改修、給排水管等の設備改修を実施します。

8 項 6 目 学校施設整備基金積立金		学校施設の計画的な保全・建替え・増築及び用途廃止施設の解体等の必要な経費に充てるため基金に積立てを行います。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 20,715	千円 20,597	千円 118	千円 0	千円 10,015	千円 0	千円 10,700
(1) 学校施設整備基金積立金			20,715千円		(20,597千円)	
用途廃止となった学校跡地・施設の貸付益の1/2等を基金に積立てます。						
8 項 7 目 学校施設解体費		用途廃止となった学校施設の跡地の有効利用を図るため、既存の建物を解体します。				
本年度	前年度	差引	本年度の財源			
			国・県費	その他	市債	一般財源
千円 470,487	千円 475,000	千円 △ 4,513	千円 0	千円 0	千円 466,000	千円 4,487
(1) 学校施設解体費			470,487千円		(475,000千円)	
用途廃止となった学校施設の解体を行います。 ・旧横浜総合高等学校(2期解体工事)						